

令和5年度 第1回 定時総会

# 議 案 書

日 時 令和5年5月24日(水)

場 所 京王プラザホテル札幌

一般社団法人 北海道土地改良設計技術協会



## 令和5年度 第1回定時総会 議事次第

1. 開会の辞
2. 会長理事挨拶
3. 議長選出
4. 議案審議

第1号議案 令和4年度事業報告、決算報告、監査報告

第2号議案 任期満了に伴う役員を選任について

第3号議案 常勤役員退職慰労金について

5. 議長退任
6. その他
7. 閉会の辞

## 第1号議案 令和4年度事業報告及び決算報告並びに監査報告

### 1. 令和4年度 事業報告

#### I. 概要

一般社団法人北海道土地改良設計技術協会は、事業計画に基づき(1)寒冷地における農業農村整備事業の調査研究開発、(2)寒冷地における農業農村整備の技術研修会、講演会及び見学会の開催、(3)寒冷地における農業農村整備の技術資料の収集、配布及び情報の交換、(4)農業農村整備事業にかかわる企業の育成のための情報の提供及び助言、(5)その他この法人の目的を達するための必要な事業を実施した。

#### 1. 会議等

##### (1) 総会

第1回定時総会（令和4年5月13日）

令和3年度事業報告、決算報告、公益目的支出計画実施報告並びに監査報告並びに役員（追加）の選任について

第2回定時総会（令和5年3月23日）

令和5年度事業計画（案）及び収支予算（案）について

##### (2) 理事会

第1回理事会（令和4年4月25日）

令和3年度事業報告、決算報告、公益目的支出計画実施報告並びに監査報告、役員（追加）の選任、第32回協会被表彰者の決定について

第2回理事会（持ち回り）（令和4年6月1日）

令和3/4年度委員会委員について

第3回理事会（令和4年9月26日）

常務理事の選任について、協会を巡る諸情勢について（R5概算要求）

第4回理事会（令和5年1月13日）

協会を巡る諸情勢について（R4補正予算（案）、R5当初予算（案）について）

第5回理事会（令和5年3月23日）

令和5年度事業計画（案）及び収支予算（案）について

##### (3) 委員会

表彰審議委員会（令和4年4月22日）

企画委員会、広報・研修・技術検討委員会合同会議（令和4年4月25日）

広報委員会（令和4年5月19日、11月16日）

研修委員会（令和4年5月25日）

技術検討委員会（含積算研究会）（令和4年5月30日、7月19日）

##### (4) 新年交礼会

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止

## 2. 会員の状況

現在 30 社となっている。

## II. 継続事業

### 1. 調査研究事業

#### (1) 技術資料作成・配布事業

積雪・寒冷地における農業農村整備事業に必要とされる各種基準、指針、マニュアルの検討を継続した。

#### (2) 情報通信 (ICT) 技術開発と普及

積雪・寒冷地における農業農村整備事業の実施形態がストックマネージメントを重視した維持管理更新事業に移行しつつあることを念頭に、施設建設当時の設計基準、技術変遷の取りまとめを継続した。

#### (3) 技術情報収集

農業農村整備事業に関する情報、文献収集、技術図書・文献の受け入れなどを行い保管した。また目次等の概要を公開し、技術習得、技術普及に努めた。

### 2. 研修会事業

#### (1) 技術講習会

ア 最新の施設更新技術やストックマネージメントにおける機能診断技術

イ 基準制定経過解説

ウ 実務における諸課題等

を取り上げ、積雪寒冷地における農業農村整備事業に関する技術の習得と理解を深める研修会を開催した。(尚、令和 4 年度もコロナウイルス感染症対策としてソーシャルディスタンスを確保出来る会場とし、その範囲での受講希望者数に絞った。そのため、後日講演録を取り纏め、受講できなかった希望者や関係機関等に配布した。)

・第 1 回技術講習会 (令和 5 年 11 月 2 日、受講者：120 名)

「管更生工法の設計・施工方法について」

(一社) 日本管更生技術協会 理事・技術委員長 工藤 章光氏

「機能診断における UAV の活用について」

国立研究法人 農業・食品産業技術総合研究機構

農村工学研究部門 水利工学研究領域長 桐 博英氏

#### (2) 現地ミニ講習会

新工法、施工法、特殊仮設等について会員各社の設計技術者が現地で実際に見学、講習を受けることにより新技術の習得、設計技術の向上を図り、速やかな技術普及を図る講習会を 14 回開催した。

・第 1 回現地ミニ講習会 (6 月 28 日) (参加者：15 名)

国営緊急農地再編整備事業「雨竜暑寒地区」(河川の埋め戻しによる区画整理工事の施工法について)

- ・ 第 2 回現地ミニ講習会（7 月 6 日）（参加者：22 名）  
国営農地再編整備事業「美唄茶志内地区」(3DMC ブルドーザー及び 3DMC バックホウによる土工の施工状況について)
- ・ 第 3 回現地ミニ講習会（7 月 14 日）（参加者：13 名）  
国営かんがい排水事業「芽室川西地区」(DCIP 管の 3 条並列配管の施工について)
- ・ 第 4 回現地ミニ講習会（7 月 28 日）（参加者：16 名）  
国営総合農地防災事業「産土地区」(高速自動埋設機による暗渠排水工について)
- ・ 第 5 回現地ミニ講習会（8 月 3 日）（参加者:16 名）  
国営かんがい排水事業「北海地区」(泥水式推進工法による市街地の管水路工事施工について)
- ・ 第 6 回現地ミニ講習会（10 月 21 日）（参加者：31 名）  
国営緊急農地再編整備事業「旭東東神楽地区」(国営緊急農地再編整備事業の区画整理工事施工状況について)
- ・ 第 7 回現地ミニ講習会（10 月 24 日）（参加者：14 名）  
直轄明渠排水事業「新川二期地区」(明渠排水路工事における橋梁下部工 (PHC 杭基礎工) の設計施工について)
- ・ 第 8 回現地ミニ講習会（10 月 25 日）（参加者:17 名）  
国営かんがい排水事業「中後志地区」(国営中後志地区におけるプレキャスト用水路の設計・施工上の留意点について)
- ・ 第 9 回現地ミニ講習会（10 月 26 日）（参加者 11 名）  
国営施設応急対策事業「てしおがわ剣和地区」(国営施設応急対策事業てしおがわ剣和地区における用水路改修工事の改修工法の選定、設計施工について)
- ・ 第 10 回現地ミニ講習会（10 月 28 日）（参加者:16 名）  
国営施設応急対策事業「新雨竜二期地区」(国営施設応急対策事業における用水路工の設計施工について)
- ・ 第 11 回現地ミニ講習会（11 月 16 日）（参加者:13 名）  
国営環境保全型かんがい排水事業「根室地区」(誘導式水平ドリル工法 (テラ・ジェット工法) による管水路工事施工について)
- ・ 第 12 回現地ミニ講習会（12 月 2 日）（参加者:12 名）  
国営かんがい排水事業「北見二期地区」(ファームポンド及び弁類の改修工事施工について)
- ・ 第 13 回現地ミニ講習会（12 月 20 日）（参加者:16 名）  
直轄災害復旧事業「勇払東部地区」(国営勇払東部地区における災害復旧事業の施工上の留意点について)
- ・ 第 14 回現地ミニ講習会（1 月 12 日）（参加者:28 名）  
国営緊急農地再編整備事業「愛別地区」(用水路工事における河川横断工 (鞘管工法) の設計・施工について)

### (3) 土地改良研修会

- ア 農業農村整備事業を取り巻く状況についてマクロ的な立場からの理解
- イ 農畜産物の利用やこれからの農業農村整備に求められる技術や知識に関する提言

#### ウ 会員各社の最新の研究成果発表等

の演題を通し、これからの農業、農業農村整備に求められるビジョンや技術を習得する研修会を開催した（尚、令和3年度もコロナウイルス感染症対策としてソーシャルディスタンスを確保出来る会場とし、その範囲での受講希望者数に絞った）。研修会終了後講演録を作成し関係機関、教育機関等に配布、併せて協会HPに掲載した。

- ・第1回土地改良研修会（令和4年10月20日：受講者：153名）

「地域と共に歩むセコマの経営」

株式会社セコマ 代表取締役会長 丸谷 智保氏

「技術研究発表」（報文集33号からの3報文） 会員3社

- ・第2回土地改良研修会（令和5年1月31日、受講者：115名）

「最近の農業農村整備を巡る諸情勢について」

開発局農業計画課長 三野 康洋氏

「ニッカウキスキーの製造と歴史」

ニッカウキスキー(株) 北海道工場 総務部長 高橋 智英氏

### (4) 現地研修会

施工技術の習得を目的として、設計業務に求められる改善点、設計と施工の情報交換、留意点について現地での研修会を開催した。

#### 道内研修会

- ・胆振地域現地研修会（前期）（早来地区、新鷲川地区、令和4年7月12日、参加者24名）
- ・釧根地域現地研修会（後期）（阿寒地区、別海北部地区、令和4年9月21~22日、参加者：24名）

#### 道外研修会

- ・関東農政局管内（両総用水、霞ヶ浦用水、苗吹川農業水利事業）視察（令和4年11月17~19日、参加者：17名）

### (5) 資格講習会

設計技術者の資質向上を目的に下記の講習会を実施した。

- ・技術士二次試験筆記試験対策講習会（令和4年4月9日、参加者：64名）
- ・技術士二次試験口頭対策講習（令和4年11月、二次試験筆記試験合格者の内、希望者に口頭試験対策資料を送付した。）  
（上記は北海道農業土木技術士会共催）

### 3. 広報事業

#### (1) 「技術協」、「報文集」の発刊

土地改良や北海道の農業農村整備事業に関する話題、行政の動向、会員等の技術研究成果等の提供を目的に情報誌を発刊し、関係機関等に配布、協会HPに掲載した。

- ・「技術協」第108号（令和4年9月30日発刊）
- ・「技術協」第109号（令和5年3月1日発刊）
- ・「報文集」第34号（令和4年9月30日発刊）

#### (2) 「北の農村フォトコンテスト」

農業・農村の写真を通じ、「農」、「食料」、「土地改良」への関心を高め、農村景観に与える農業農村整備事業、土地改良、営農等の成果の蓄積や研究への利用を図るとともに、応募された写真を「2023北の農村カレンダー」、ポストカード、書籍、冊子等に利用し啓蒙、広報活動に利用した。

- ・JR誌（7月~12月、2月）に第37回「豊かな村づくり」写真展作品応募広告
- ・第36回「豊かな村づくり」写真展審査会（令和4年5月16日）、入賞作品を6月1日協会HPに掲載発表。
- ・「2023北の農村カレンダー」選考委員会（令和4年9月22日）
- ・「北の農村フォトコンテスト」応募作品使用依頼（開発局農業振興課外5件）
- ・「豊かな農村づくり写真展 北の農村フォトコンテスト検索システム」の第36回フォトコンテスト分の新たな応募写真データの追加更新を行い、関係機関に配布し、利用の便に供した。

#### (3) 写真展開催

フォトコンテスト入賞作品を始めとした応募作品の展示会を公共の場で開催し広く「農」、「食料」、「土地改良」への関心を高め啓蒙、広報を図った。

- ・第36回「豊かな村づくり」写真展（令和4年8月25日~27日）応募作品609点の内192点展示を札幌駅前通地下広場（北3条交差点広場（西））展示。アンケート協力者に第36回応募作品から作成した「2023北の農村カレンダー」A2版471部を提供、来場者にポストカード（6枚組）2,000部と展示作品を収録した小冊子を配布。

### 4. 提携事業

#### (1) 積算技術研究会

契約、業務実施上の諸問題について、会員各社から多様な意見を収集するとともに、研修、統一的な要望等を行い、関係機関との意見交換会を実施した。

- ・10開発建設部との協会要望に係わる意見交換（令和4年12月6日~12月21日）



### Ⅲ. その他事業

#### 1. 共益事業

##### (1) 海外研修会

ニュージーランド海外視察（令和4年11月4日~11日、参加者：27名）  
研修報告書を関係者に配布。

##### (2) 表彰

第32回表彰 特別功労賞 林 嘉章氏（元広報委員会委員）  
(5名) 特別功労賞 黒江 公則氏（前研修委員会委員）  
特別功労賞 小野 順司 氏（前研修委員会委員）  
特別功労賞 鈴木 扛悦 氏（前技術検討委員会委員）  
特別功労賞 富田 和正 氏（前協会参与、前企画部長）

##### (3) 会員名簿（令和5年2月16日）

令和5年度会員の概要と有資格者等を記載した会員名簿を発刊、会員及び関係機関に配布した。

##### (4) 経営者研修会

関東、東海農政局管内（大根根用水、印旛沼二期、明治用水）視察（令和4年8月29日~9月1日、参加者：19名）

##### (5) 関係団体事務

(公社)農業農村工学会、(一社)農業土木事業協会、(公社)土地改良測量設計技術協会、全国農業土木技術士会、全国農村振興技術連盟、(一社)畑地農業振興会、北海道地方CALS/EC推進協議会、北海道高度情報化農業研究会、(一社)北海道土地改良建設協会、農業農村工学会技術者継続教育機構等の関連事務並びに会員間、関係機関に情報提供を行った。

・北海道農業土木技術士会講演会(共催)（令和4年7月29日）(参加者：57名)  
「持続的な田んぼダムの取組みを支える技術」

新潟大学農学部 教授 吉川 夏樹氏

・農業土木技術管理士研修会（令和4年6月15日、(公社)土地改良測量設計技術協会主催）

・土地改良補償業務研修会（令和4年7月1日、(公社)土地改良測量設計技術協会主催）

・技術研修会（令和5年2月9日、(一社)北海道土地改良建設協会、参加者：40名）

・情報化施工研修会（令和5年2月21日、(一社)北海道土地改良建設協会、参加者：46名）

・農業農村工学会技術者教育継続機構認定プログラム登録（19件、CPD45単位、延べ568名）

## 2. 受託事業

国、地方自治体からの各種審査、調査等の受託業務の他、関係機関からの委託を受け本協会の目的にかなう事業を積極的に進めた。

### (1) 国における調査業務、積算・検査・審査業務

- ・岩見沢北村地区外 3 地区農業工事監督支援業務 外 17 工事監督支援業務  
(現地配置担当技術者 45 名)

### (2) 受託事業に係わる研究開発

受託機会の増大、実施業務の理解度の向上及び効率化を高めるため以下の研究開発を行った。

#### ア 品質管理マニュアル（工事監督支援業務）

工事監督支援業務における品質管理の要点を主要な工種について、マニュアル化し農業農村整備事業の工物品質管理向上に資することを目的に「管理技術者編」、「共通編」、「区画整理（水田）編」、「区画整理（畑）編」、「開水路編」、「管水路編」、「肥培かんがい編」、「農地保全・排水路（泥炭地）編」、「排水路編」、「橋梁編」、「情報セキュリティとコンプライアンス編」、「CAD 練習帳」、「リモートワーク導入の手引き」、「新土木工事積算マニュアル編」、「新土木積算マニュアル別冊：練習課題の操作説明資料」の R4 版を増補、改定し、R5 版を作成した。

#### イ 用水路設計施工関係マニュアル（工事監督支援）

工事監督支援業務の品質管理向上に資することを目的として今後の事業量増大が想定される用水路（開水路、管水路）について既存マニュアル等は作成時から経過年数も経ていることから新たな知見等も追加し新マニュアル等発刊に向けた作業を継続した。

#### ウ 後志地域国営事業地区概要

道内各地域の農業農村整備事業の特性を把握する一環として後志地域の概要を取纏めた。

#### エ 道内発注者支援業務農業部門管理技術者打ち合わせ会議（令和 4 年 4 月 5 日、参加者：17 名）

### (3) 寄付行為

道内地域医療を守るため医療従事者等への支援や医療用資機材の整備に充てるべく北海道応援寄付金「エールを北の医療へ」に寄付を昨年度行い、これに対し紺綬褒状を授領（11 月 26 日）した。

## IV. その他

### 1. 公益目的支出計画の実施完了の確認

令和 4 年 5 月 17 日付で行った公益目的支出計画の実施完了の確認請求に対し、北海道知事より 8 月 9 日付で公益目的支出計画の実施完了の確認書（法人第 1710 号）を受領した。



# 貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	継続事業会計	その他会計(受託)	法人管理会計	合 計
I. 資 産 の 部				
1. 流 動 資 産				
現金・預金	0	20,457,753	156,812,073	177,269,826
現 金			595,779	595,779
普通預金		5,457,753	9,951,454	15,409,207
小口現金			500,000	500,000
退職給付引当資産			35,564,840	35,564,840
品質保証準備金		15,000,000		15,000,000
定期預金	0	0	110,200,000	110,200,000
立 替 金	0	0	1,045,484	1,045,484
前 払 費 用		131,296	0	131,296
未 収 金	0	984,708,000	0	984,708,000
内部取引資産	241,487,683	0	225,474,328	466,962,011
流動資産合計	241,487,683	1,005,297,049	383,331,885	1,630,116,617
2. 固 定 資 産				
(1) 特 定 資 産				
退職金共済掛金	0	0	3,145,800	3,145,800
特定資産合計	0	0	3,145,800	3,145,800
(2) その他固定資産				
什 器 備 品	0	0	1,526,025	1,526,025
敷 金	0	246,180	5,820,000	6,066,180
出 資 証 券	0	0	16,000,000	16,000,000
その他固定資産合計	0	246,180	23,346,025	23,592,205
固定資産合計	0	246,180	26,491,825	26,738,005
資 産 合 計	241,487,683	1,005,543,229	409,823,710	1,656,854,622
II. 負 債 の 部				
1. 流 動 負 債				
未 払 金	0	763,329,976	436,102	763,766,078
未払法人税等	0	5,442,200	0	5,442,200
未払消費税等	0	3,192,600	0	3,192,600
預 り 金	0	0	1,212,631	1,212,631
仮 受 金	0	0	84	84
内部取引負債	302,271,527	164,690,484	0	466,962,011
流動負債合計	302,271,527	936,655,260	1,648,817	1,240,575,604
負 債 合 計	302,271,527	936,655,260	1,648,817	1,240,575,604
III. 正 味 財 産 の 部				
1. 一 般 正 味 財 産				
一 般 正 味 財 産	△ 60,783,844	68,887,969	408,174,893	416,279,018
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( △ 3,145,800 )	( △ 3,145,800 )
負債及び正味財産合計	241,487,683	1,005,543,229	409,823,710	1,656,854,622

# 令和4年度 正味財産増減計算書

自 令和4年4月1日


至 令和5年3月31日


(単位:円)

科 目	継続事業会計	その他会計		法人管理会計	合 計
		受託事業	共益事業		
<b>I.一般正味財産増減の部</b>					
1.経常増減の部					
1)経常収益					
(1)受取会費	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 64,800,000]	[ 64,800,000]
(2)事業収益	[ 0]	[ 966,645,000]	[ 0]	[ 0]	[ 966,645,000]
研修会等会費	0	0	0	0	0
発注者支援業務	0	966,645,000	0	0	966,645,000
受託業務	0	0	0	0	0
民間受託	0	0	0	0	0
(3)図書配付	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]
(4)雑収入	[ 0]	[ 1,367]	[ 429,125]	[ 913,823]	[ 1,344,315]
(5)他会計からの繰入額	[ 0]	[ 0]	[ 20,259,377]	[ 0]	[ 20,259,377]
法人管理会計	0	0	20,259,377	0	20,259,377
経 常 収 益 計	0	966,646,367	20,688,502	65,713,823	1,053,048,692
2)経常支出					
(1)事業費	[ 30,437,978]	[ 906,977,941]	[ 20,688,502]	[ 0]	[ 958,104,421]
I.継続事業					
I.継続事業	30,437,978				30,437,978
1.調査研究事業	1,178,080				1,178,080
(1)技術資料作成・配布事業	0				0
(2)情報通信(ICT)技術開発と普及	0				0
(3)技術情報収集	1,178,080				1,178,080
2.研修会事業	6,091,791				6,091,791
(1)技術講習会・技術検討討論会	1,219,653				1,219,653
(2)土地改良研修会	2,160,753				2,160,753
(3)現地研修会	2,302,102				2,302,102
(4)資格講習会	409,283				409,283
3.広報事業	22,391,677				22,391,677
(1)会誌「技術協」の発刊	2,673,751				2,673,751
(2)「報文集」の発刊	2,136,115				2,136,115
(3)「北の農村フォトコンテスト」	15,223,202				15,223,202
(4)写真展	2,358,609				2,358,609
4.提携事業	776,430				776,430
(1)積算技術研究会	776,430				776,430
II.その他事業					
1.共益事業		906,977,941	20,688,502		927,666,443
(1)経営者研修会			2,171,814		2,171,814
(2)海外研修会			16,477,043		16,477,043
(3)表彰			247,610		247,610
(4)会員名簿			1,016,524		1,016,524
(5)関連団体事務			775,511		775,511
2.受託事業		906,977,941			906,977,941
(2)管理費		[ 48,292,432]		[ 16,566,384]	[ 64,858,816]
(3)他会計への繰出額				[ 20,259,377]	[ 20,259,377]
その他会計・共益事業				20,259,377	20,259,377
経 常 費 用 計	30,437,978	955,270,373	20,688,502	36,825,761	1,043,222,614
当 期 経 常 増 減 額	△ 30,437,978	11,375,994	0	28,888,062	9,826,078
2 経常外増減の部					
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 30,437,978	11,375,994	0	28,888,062	9,826,078
法 人 税 等	0	5,442,200	0	0	5,442,200
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 30,437,978	5,933,794	0	28,888,062	4,383,878
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	△ 30,345,866	62,954,175	0	379,286,831	411,895,140
一 般 正 味 財 産 期 末 高	△ 60,783,844	68,887,969	0	408,174,893	416,279,018

令和5年4月27日

一般社団法人 北海道土地改良設計技術協会  
会長理事 堀井 健次 殿

監 事 土 谷 貴 宏 

監 事 原 井 俊 夫 

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査し、さらに会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその付属明細書、計算関係書類(貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの付属明細書)について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- 一. 事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い状況を正しく示しているものと認めます。
- 二. 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

##### (2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益(正味財産増減)の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

# 決算参考資料

## 事業別予算対比

● 継続事業会計

1. 調査研究事業

継続1-(1) 技術資料作成・配布事業

科目	予算額	決算額	差異
人件費等	60,000	0	60,000
事務所代等	10,000	0	10,000
印刷製本等	100,000	0	100,000
諸雑費	0	0	0
経常費用計	170,000	0	170,000
当期経常増減額	△ 170,000	0	△ 170,000

継続1-(2) 情報通信 (ICT) 技術開発と普及

科目	予算額	決算額	差異
人件費等	60,000	0	60,000
事務所代等	10,000	0	10,000
調査研究費	100,000	0	100,000
諸雑費	0	0	0
経常費用計	170,000	0	170,000
当期経常増減額	△ 170,000	0	△ 170,000

継続1-(3) 技術情報収集

科目	予算額	決算額	差異
雑収入		0	0
経常収益計	0	0	0
人件費等	140,000	170,779	△ 30,779
事務所代等	20,000	16,863	3,137
調査研究費	1,520,000	976,398	543,602
諸雑費	30,000	14,040	15,960
経常費用計	1,710,000	1,178,080	531,920
当期経常増減額	△1,710,000	△1,178,080	△ 531,920

◎ 調査研究事業 合計

科目	予算額	決算額	差異
雑収入	0	0	0
経常収益計	0	0	0
人件費等	260,000	170,779	89,221
事務所代等	40,000	16,863	23,137
調査研究費等	1,720,000	976,398	743,602
諸雑費	30,000	14,040	15,960
経常費用計	2,050,000	1,178,080	871,920
当期経常増減額	△2,050,000	△1,178,080	△ 871,920



## 2. 研修会事業

継続2-(1) 技術講習会・技術検討討論会

科目	予算額	決算額	差異
人件費等	160,000	158,314	1,686
事務所代等	30,000	29,519	481
研修会開催費	1,780,000	1,006,936	773,064
諸雑費	40,000	24,884	15,116
経常費用計	2,010,000	1,219,653	790,347
当期経常減額	△2,010,000	△1,219,653	△ 790,347

継続2-(3) 現地研修会

科目	予算額	決算額	差異
保険料返戻金		0	0
経常収益計	0	0	0
人件費等	280,000	293,060	△ 13,060
事務所代等	40,000	42,173	△ 2,173
研修会開催費	2,120,000	1,947,890	172,110
諸雑費	50,000	18,979	31,021
経常費用計	2,490,000	2,302,102	187,898
当期経常増減額	△2,490,000	△2,302,102	△ 187,898

継続2-(2) 土地改良研修会

科目	予算額	決算額	差異
人件費等	100,000	100,280	△ 280
事務所代等	20,000	21,083	△ 1,083
研修会開催費	3,000,000	1,950,560	1,049,440
諸雑費	250,000	88,830	161,170
経常費用計	3,370,000	2,160,753	1,209,247
当期経常減額	△3,370,000	△2,160,753	△1,209,247

継続2-(4) 資格講習会

科目	予算額	決算額	差異
研修会費		0	0
経常収益計	0	0	0
人件費等	120,000	137,949	△ 17,949
事務所代等	20,000	16,863	3,137
研修会開催費	230,000	251,666	△ 21,666
諸雑費	20,000	2,805	17,195
経常費用計	390,000	409,283	△ 19,283
当期経常増減額	△ 390,000	△ 409,283	19,283

◎研修会事業 合計

科目	予算額	決算額	差異
研修会費	0	0	0
経常収益計	0	0	0
人件費等	660,000	689,603	△ 29,603
事務所代等	110,000	109,638	362
研修会開催費	7,130,000	5,157,052	1,972,948
諸雑費	360,000	135,498	224,502
経常費用計	8,260,000	6,091,791	2,168,209
当期経常増減額	△8,260,000	△6,091,791	△2,168,209

### 3. 広報事業

継続3-(1) 会誌「技術協」の発刊

科目	予算額	決算額	差異
人件費等	220,000	214,333	5,667
事務所代等	40,000	42,173	△ 2,173
広報費	2,460,000	2,294,937	165,063
諸雑費	260,000	122,308	137,692
経常費用計	2,980,000	2,673,751	306,249
当期経常減額	△2,980,000	△2,673,751	△ 306,249

継続3-(2) 報文集

科目	予算額	決算額	差異
人件費等	220,000	214,333	5,667
事務所代等	40,000	42,173	△ 2,173
広報費	1,410,000	1,840,137	△ 430,137
諸雑費	60,000	39,472	20,528
経常費用計	1,730,000	2,136,115	△ 406,115
当期経常減額	△1,730,000	△2,136,115	406,115

継続3-(3) 北の農村フォトコンテスト

科目	予算額	決算額	差異
人件費等	350,000	363,590	△ 13,590
事務所代等	70,000	71,701	△ 1,701
広報費	16,590,000	14,694,779	1,895,221
諸雑費	110,000	93,132	16,868
経常費用計	17,120,000	15,223,202	1,896,798
当期経常減額	△17,120,000	△15,223,202	△1,896,798

継続3-(4) 写真展

科目	予算額	決算額	差異
人件費等	280,000	278,198	1,802
事務所代等	60,000	63,265	△ 3,265
広報費	1,760,000	1,909,038	△ 149,038
諸雑費	110,000	108,108	1,892
経常費用計	2,210,000	2,358,609	△ 148,609
当期経常減額	△2,210,000	△2,358,609	148,609

◎広報事業 合計

科目	予算額	決算額	差異
人件費等	1,070,000	1,070,454	△ 454
事務所代等	210,000	219,312	△ 9,312
広報費	22,220,000	20,738,891	1,481,109
諸雑費	540,000	363,020	176,980
経常費用計	24,040,000	22,391,677	1,648,323
当期経常増減額	△24,040,000	△22,391,677	△1,648,323

### 4. 提携事業

継続4-(1) 積算技術研究会

科目	予算額	決算額	差異
人件費等	350,000	378,724	△ 28,724
事務所代等	60,000	59,046	954
広報費	550,000	328,824	221,176
諸雑費	20,000	9,836	10,164
経常費用計	980,000	776,430	203,570
当期経常減額	△ 980,000	△ 776,430	△ 203,570

◎継続事業会計 合計

科目	予算額	決算額	差異
研修会費	0	0	0
雑収入	0	0	0
他会計繰入額	67,050,000	0	67,050,000
経常収益計	67,050,000	0	67,050,000
人件費等	2,340,000	2,309,560	30,440
事務所代等	420,000	404,859	15,141
(各費用)	31,620,000	27,201,165	4,418,835
諸雑費	950,000	522,394	427,606
経常費用計	35,330,000	30,437,978	4,892,022
当期経常増減額	31,720,000	△30,437,978	62,157,978
期首残高	△31,720,000	△30,345,866	△1,374,134
期末残高	0	△60,783,844	60,783,844

●その他会計

1. 共益事業

他1-(1) 経営者研修会

科目	予算額	決算額	差異
雑収入	0	0	0
他会計繰入額	2,690,000	2,171,814	518,186
経常収益計	2,690,000	2,171,814	518,186
人件費等	170,000	213,476	△ 43,476
事務所代等	20,000	21,083	△ 1,083
開催費	2,490,000	1,931,576	558,424
諸雑費	10,000	5,679	4,321
経常費用計	2,690,000	2,171,814	518,186
当期経常増減額	0	0	0

他1-(2) 海外研修会

科目	予算額	決算額	差異
雑収入	0	0	0
他会計繰入額	17,260,000	16,477,043	782,957
経常収益計	17,260,000	16,477,043	782,957
人件費等	860,000	1,067,382	△ 207,382
事務所代等	110,000	105,447	4,553
開催費	16,210,000	15,270,329	939,671
諸雑費	80,000	33,885	46,115
経常費用計	17,260,000	16,477,043	782,957
当期経常増減額	0	0	0

他1-(3) 表彰

科目	予算額	決算額	差異
他会計繰入額	340,000	247,610	92,390
経常収益計	340,000	247,610	92,390
人件費等	50,000	52,559	△ 2,559
事務所代等	10,000	8,427	1,573
記念品等	240,000	152,386	87,614
諸雑費	40,000	34,238	5,762
経常費用計	340,000	247,610	92,390
当期経常増減額	0	0	0

他1-(4) 会員名簿

科目	予算額	決算額	差異
他会計繰入額	1,170,000	1,016,524	153,476
経常収益計	1,170,000	1,016,524	153,476
人件費等	490,000	502,014	△ 12,014
事務所代等	140,000	134,977	5,023
印刷製本・運送	470,000	340,306	129,694
諸雑費	70,000	39,227	30,773
経常費用計	1,170,000	1,016,524	153,476
当期経常増減額	0	0	0

他1-(5) 他団体関連事務

科目	予算額	決算額	差異
雑収入	0	429,125	△ 429,125
他会計繰入額	1,220,000	346,386	873,614
経常収益計	1,220,000	775,511	444,489
人件費等	290,000	304,637	△ 14,637
事務所代等	60,000	63,265	△ 3,265
会議費等	850,000	396,628	453,372
諸雑費	20,000	10,981	9,019
経常費用計	1,220,000	775,511	444,489
当期経常増減額	0	0	0

◎ 共益事業合計

科目	予算額	決算額	差異
雑収入	0	429,125	△ 429,125
他会計繰入額	22,680,000	20,259,377	2,420,623
経常収益計	22,680,000	20,688,502	1,991,498
人件費等	1,860,000	2,140,068	△ 280,068
事務所代等	340,000	333,199	6,801
(各費用)	20,260,000	18,091,225	2,168,775
諸雑費	220,000	124,010	95,990
経常費用計	22,680,000	20,688,502	1,991,498
当期経常増減額	0	0	0

## 2. 受託事業

### 他2 受託事業

科目	予算額	決算額	差異
発注者支援業務	960,000,000	966,645,000	△6,645,000
受託業務	0	0	0
民間受託	0	0	0
雑収入	0	1,367	△ 1,367
経常収益計	960,000,000	966,646,367	△6,646,367
人件費等	94,660,000	104,313,697	△9,653,697
事務所代等	19,560,000	19,002,497	557,503
人材派遣受入等	827,940,000	827,690,744	249,256
諸雑費	4,210,000	4,263,435	△ 53,435
【他会計操出額】	7,180,000	0	7,180,000
経常費用計	953,550,000	955,270,373	△8,900,373
税引前増減額	6,450,000	11,375,994	△4,925,994
法人税等	6,450,000	5,442,200	1,007,800
当期経常増減額	0	5,933,794	△5,933,794
期首残高	60,000,000	62,954,175	△2,954,175
期末残高	60,000,000	68,887,969	△8,887,969

### ◎ 決算額内訳

事業費	管理費
966,645,000	0
0	0
0	0
1,367	0
966,646,367	0
72,746,243	31,567,454
13,548,318	5,454,179
817,444,249	10,246,495
3,239,131	1,024,304
0	0
906,977,941	48,292,432

## ● 法人管理会計

### 【管理費等】

科目	予算額	決算額	差異
受取会費	68,000,000	64,800,000	3,200,000
雑収入	1,300,000	913,823	386,177
経常収益計	69,300,000	65,713,823	3,586,177
人件費等	7,230,000	8,039,405	△ 809,405
事務所代等	1,160,000	1,159,990	10
会議費等	8,150,000	7,118,529	1,031,471
諸雑費	300,000	248,460	51,540
【他会計操出額】	82,550,000	20,259,377	62,290,623
経常費用計	99,390,000	36,825,761	62,564,239
当期経常増減額	△30,090,000	28,888,062	△58,978,062
期首残高	370,000,000	379,286,831	△9,286,831
期末残高	339,910,000	408,174,893	△68,264,893

◎総合計

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
受取会費	68,000,000	64,800,000	3,200,000
研修会費	0	0	0
発注者支援業務	960,000,000	966,645,000	△6,645,000
受託業務	0	0	0
民間受託	0	0	0
雑収入	1,300,000	1,344,315	△ 44,315
他会計繰入額	89,730,000	20,259,377	69,470,623
経常収益計	1,119,030,000	1,053,048,692	65,981,308
【事業費】	1,004,380,000	958,104,421	46,275,579
人件費等	98,860,000	77,195,871	21,664,129
事務所代等	20,320,000	14,286,376	6,033,624
(各費用)	879,820,000	862,736,639	17,083,361
諸雑費	5,380,000	3,885,535	1,494,465
【管理費】	16,840,000	64,858,816	△48,018,816
人件費等	7,230,000	39,606,859	△32,376,859
事務所代等	1,160,000	6,614,169	△5,454,169
(各費用)	8,150,000	17,365,024	△9,215,024
諸雑費	300,000	1,272,764	△ 972,764
【他会計繰出額】	89,730,000	20,259,377	69,470,623
経常費用計	1,110,950,000	1,043,222,614	67,727,386
税引前増減額	8,080,000	9,826,078	△1,746,078
法人税等	6,450,000	5,442,200	1,007,800
当期一般正味財産増減額	1,630,000	4,383,878	△2,753,878
期首残高	398,280,000	411,895,140	△13,615,140
期末残高	339,910,000	416,279,018	△76,369,018

## (参考;令和5年度向け) 令和4年度 貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	一般会計	特別会計	合 計
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金・預金	156,812,073	20,457,753	177,269,826
現金	595,779	0	595,779
普通預金	9,951,454	5,457,753	15,409,207
小口現金	500,000	0	500,000
退職給付引当資産	35,564,840	0	35,564,840
品質保証準備金	0	15,000,000	15,000,000
定期預金	110,200,000	0	110,200,000
立替金	1,045,484	0	1,045,484
前払費用	0	131,296	131,296
未収金	0	984,708,000	984,708,000
内部取引資産	164,690,484	0	164,690,484
流動資産合計	322,548,041	1,005,297,049	1,327,845,090
2. 固 定 資 産			
(1) 特 定 資 産			
退職金共済掛金	3,145,800	0	3,145,800
特定資産合計	3,145,800	0	3,145,800
(2) その他固定資産			
器具備品	1,526,025	0	1,526,025
敷金	5,820,000	246,180	6,066,180
出資証券	16,000,000	0	16,000,000
その他固定資産合計	23,346,025	246,180	23,592,205
固定資産合計	26,491,825	246,180	26,738,005
資 産 合 計	349,039,866	1,005,543,229	1,354,583,095
II. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未払金	436,102	763,329,976	763,766,078
未払法人税等	0	5,442,200	5,442,200
未払消費税等	0	3,192,600	3,192,600
預り金	1,212,631	0	1,212,631
仮受金	84	0	84
内部取引負債	0	164,690,484	164,690,484
流動負債合計	1,648,817	936,655,260	938,304,077
負 債 合 計	1,648,817	936,655,260	938,304,077
III. 正 味 財 産 の 部			
1. 一 般 正 味 財 産			
一般正味財産	347,391,049	68,887,969	416,279,018
(うち特定資産への充当額)	(△ 3,145,800)	( 0)	(△ 3,145,800)
負債及び正味財産合計	349,039,866	1,005,543,229	1,354,583,095

第2号議案 任期満了に伴う役員を選任について





### 第3号議案 常勤役員の退任慰労金について

協会役員退任慰労金並びに弔慰金規定に基づき、報酬月額、役員在任年数、役位、功績度等を勘案することとし、理事会に一任する。

